

企画部財政課

三鷹市の「統一的な基準」 による財務書類 【概要版】

令和2年度
(2020 年度)

目 次

1 はじめに	1
2 財務書類の構成と目的	1
3 財務書類4表の関係	2
4 財務書類の連結の範囲	3
5 財務書類（一般会計等）の説明	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	6
(3) 純資産変動計算書	7
(4) 資金収支計算書	8
6 財務書類（一般会計等）の前年度比較	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 行政コスト計算書	10
(3) 純資産変動計算書	11
(4) 資金収支計算書	12
7 財務書類を活用した財政指標	14
(1) 各財政指標	14
(2) 目的別の有形固定資産減価償却率	15
(3) 主な施設の有形固定資産減価償却率	16
(4) 他市との比較	17
8 財務書類（一般会計等・全体・連結）	20

1. はじめに

三鷹市では、現行の現金主義会計を補完するため、平成 12 年度決算から「旧総務省方式」、平成 21 年度決算から「総務省方式改訂モデル」により、企業会計的な手法を導入し財務書類を作成してきました。

平成 27 年 1 月に総務省から、固定資産台帳の整備や複式簿記等の導入を前提とした「統一的な基準」で、財務書類を作成するよう要請があり、平成 28 年度決算から「統一的な基準」により財務書類を作成しています。また、他団体との比較や、指標の経年変化を分析することで、三鷹市の財政状況を明らかにし、更なる財政の健全化につなげていきます。

作成する財務書類は、

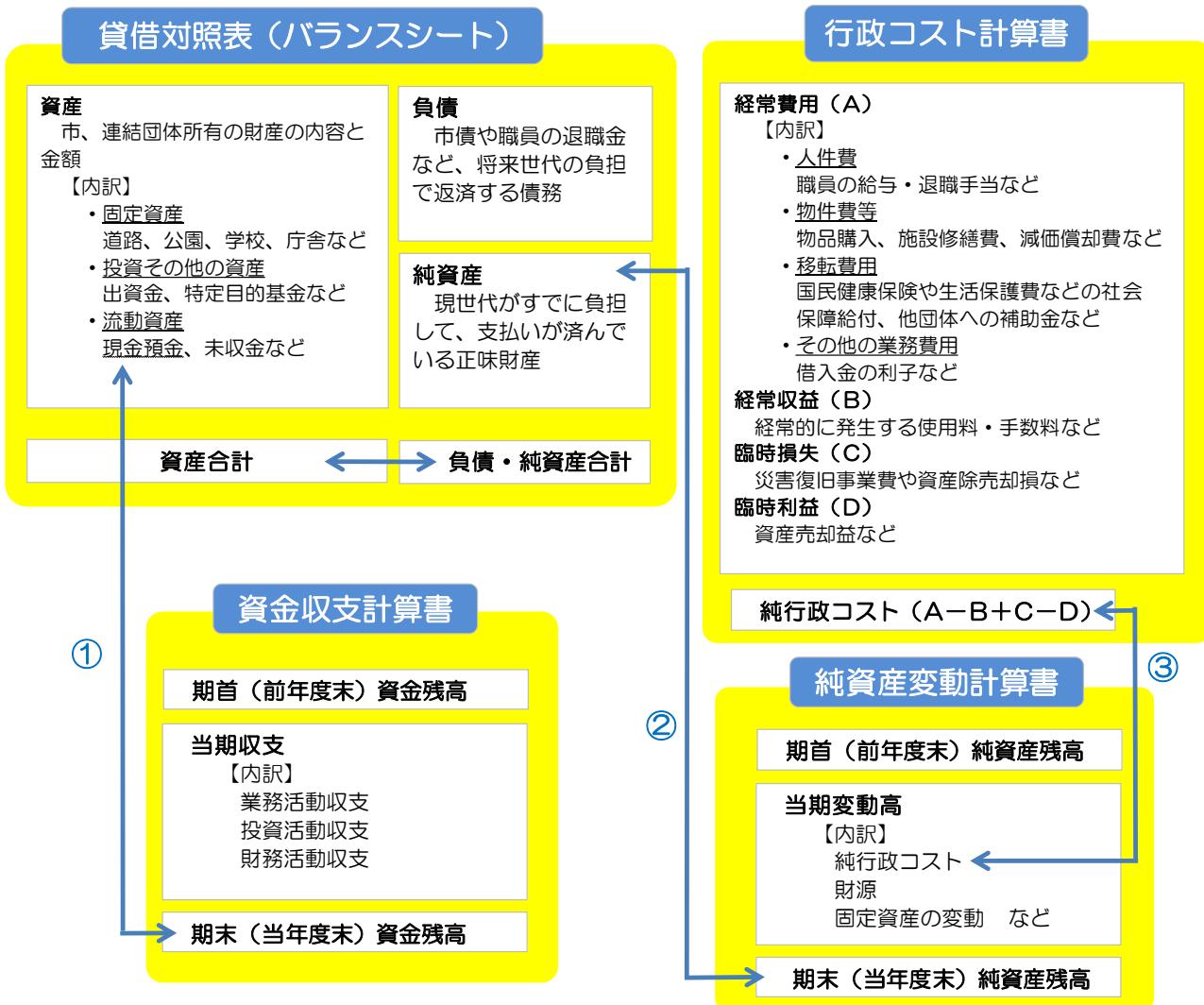
- ① 一般会計等（一般会計に係る財務書類）
- ② 市全体（一般会計に特別会計を加えたもの）
- ③ 連結（一部事務組合や第三セクターを含めたもの）

となりますが、「概要版」では「一般会計等」の内容により解説します。

2. 財務書類の構成と目的

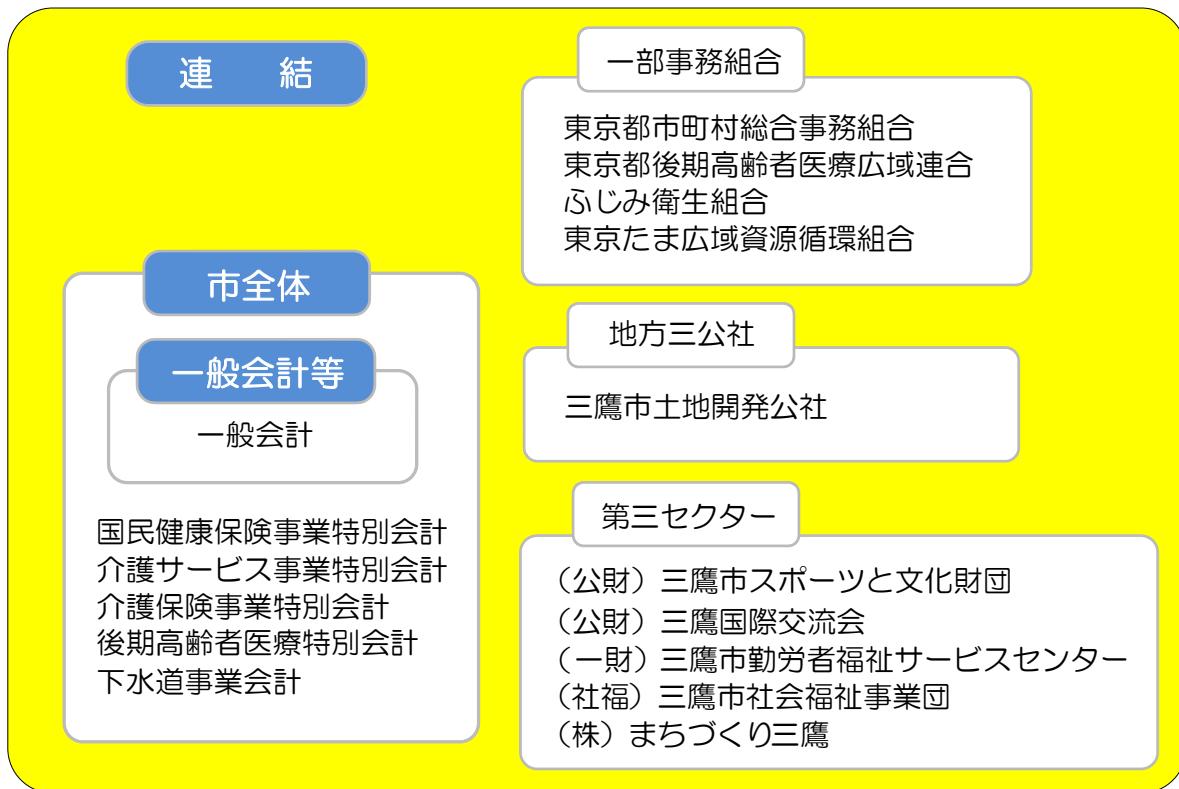
名称	目的
貸借対照表 (BS) 【4ページ参照】	決算日における、市の保有する「資産」、「負債」、その差額である「純資産」を明らかにします。
行政コスト計算書 (PL) 【6ページ参照】	1 年間の行政活動に伴う費用とその財源としての収入を示し、市民等の負担と受益のバランスを明らかにします。
純資産変動計算書 (NW) 【7ページ参照】	貸借対照表における純資産の 1 年間の変動状況を明らかにします。
資金収支計算書 (CF) 【8ページ参照】	1 年間の活動区分別の資金収支状況を表示し、現金がどのように増減したかを明らかにします。

3. 財務書類4表の関係



- ① 貸借対照表の現金預金は、資金収支計算書の期末資金残高と一致します。
- ② 純資産変動計算書の純資産残高は、貸借対照表の純資産の額と一致します。
- ③ 行政コスト計算書の純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

4. 財務書類の連結の範囲



下水道事業会計については、令和2年4月に「地方公営企業法」が一部適用されたことから、「市全体」の財務書類に追加しています。

5. 財務書類（一般会計等）の説明

(1) 貸借対照表

会計年度末時点での資産や債務があるかを表したものです。

(令和3年3月31日現在)

科目	金額(千円)
【資産の部】	
固定資産	265,029,940
行政活動を目的として保有する資産 や1年を超えて現金化される資産	252,963,448
事業用資産	165,013,797
土地	114,775,997
立木竹	-
建物	94,607,635
建物減価償却累計額	△47,829,225
工作物	7,255,074
工作物減価償却累計額	△4,188,796
船舶	-
船舶減価償却累計額	-
浮標等	-
浮標等減価償却累計額	-
航空機	-
航空機減価償却累計額	-
その他	-
その他減価償却累計額	-
建設仮勘定	393,112
インフラ資産	87,308,947
土地	77,323,396
建物	159,641
建物減価償却累計額	△99,170
工作物	58,549,073
工作物減価償却累計額	△48,711,802
その他	-
その他減価償却累計額	-
建設仮勘定	-
物品	87,808
物品	1,062,100
物品減価償却累計額	△421,396
無形固定資産	24,046
ソフトウェア	24,046
その他	-
投資その他の資産	12,042,446
投資及び出資金	1,205,606
有価証券	595,900
出資金	609,706
その他	-
投資損失引当金	-
長期延滞債権	580,834
長期貸付金	-
基金	10,304,223
減債基金	-
その他	10,304,223
その他	-
徴収不能引当金	△48,217
流動資産	8,194,694
現金預金	3,077,126
未収金	297,806
短期貸付金	-
基金	4,847,020
財政調整基金	4,847,020
減債基金	-
棚卸資産	-
その他	-
徴収不能引当金	△27,257
資産合計	273,224,634

科目	金額（千円）
【負債の部】	
固定負債	40,534,956
地方債	30,818,826
長期未払金	658,550
退職手当引当金	9,053,462
損失補償等引当金	4,118
その他	-
流動負債	4,523,150
1年内償還予定地方債	3,540,552
未払金	26,563
未払費用	-
前受金	-
前受収益	-
賞与等引当金	809,839
預り金	146,197
その他	-
　　負債合計	45,058,106
【純資産の部】	
固定資産等形成分	269,876,960
余剰分（不足分）	△41,710,432
他団体出資等分	-
　　純資産合計	228,166,528
　　負債及び純資産合計	273,224,634

■ 固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債

＜退職手当引当金＞

年度末に在籍する職員全員が自己都合により退職した場合に支払うべき退職金の額

＜損失補償等引当金＞

将来発生する可能性のある第三セクタ一等に対する損失補償等の負担見込額

■ 流動負債

1年内に返済すべき負債

＜未払金＞

負担することが確定している債務のうち翌年度に支払う額

＜賞与等引当金＞

翌年度の6月支給予定の期末勤勉手当等のうち前年度決算期に帰属する4ヶ月分の額

■ 純資産

資産合計と負債合計の差額

(2) 行政コスト計算書

行政サービスに係るコストと、受益者負担（市民負担）との関係を表したもの
です。

（自 令和 2年4月 1日）

（至 令和 3年3月 31日）

科目	金額（千円）
経常費用	84,902,791
業務費用	28,603,600
人件費	10,896,529
職員給与費	7,497,448
賞与等引当金繰入額	758,302
退職手当引当金繰入額	983,811
その他	1,656,968
物件費等	16,857,221
物件費	13,415,846
維持補修費	558,000
減価償却費	2,882,425
その他	950
その他の業務費用	849,850
支払利息	233,714
徴収不能引当金繰入額	75,043
その他	541,093
移転費用	56,299,191
補助金等	28,538,864
社会保障給付	21,449,798
他会計への繰出金	6,273,254
その他	37,275
経常収益	1,738,027
使用料及び手数料	1,044,642
その他	693,384
純経常行政コスト	83,164,764
臨時損失	529,349
災害復旧事業費	201,958
資産除売却損	327,391
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	183,035
資産売却益	46,507
その他	136,527
純行政コスト	83,511,079

■純経常行政コスト
経常費用から経常収益を差し引いた額で、
経常的な行政サービスによって生じたコストのうち、受益者負担分の経常収益によって賄われなかつた額

■純行政コスト
純経常行政コストに臨時的な収支を反映した額で、全ての行政コストのうち、受益者負担分によって賄われなかつた額
純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

(3) 純資産変動計算書

市全体の純資産（資産－負債）の変動を表すもので、財源や固定資産の形成にどのように配分されているかを把握することができます。

■純行政コスト
行政コスト計算書の純行政コストの額と一致します。

(自 令和 2年4月 1日)
(至 令和 3年3月 31日)

科目	金額（千円）	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	224,445,648	267,995,775	△43,550,127
純行政コスト（△）	△83,511,079		△83,511,079
財源	87,558,009		87,558,009
税収等	44,085,043		44,085,043
国県等補助金	43,472,965		43,472,965
本年度差額	4,046,930		4,046,930
固定資産等の変動（内部変動）		975,151	△975,151
有形固定資産等の増加		3,050,730	△3,050,730
有形固定資産等の減少		△2,948,854	2,948,854
貸付金・基金等の増加		1,053,483	△1,053,483
貸付金・基金等の減少		△180,209	180,209
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△326,050	△326,050	
その他	-	1,232,085	△1,232,085
本年度純資産変動額	3,720,880	1,881,185	1,839,695
本年度末純資産残高	228,166,528	269,876,960	△41,710,432

■本年度末純資産残高
本年度末の純資産残高で、貸借対照表の純資産の額と一致します。

■無償所管換等
無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額や固定資産台帳を精査する中で判明した差異の額

(4) 資金収支計算書

資金利用状況や資金獲得能力などの資金収支の状態を示すもので、会計年度期間中の資金の流れを明らかにしています。

(自 令和 2年4月 1日)

(至 令和 3年3月 31日)

科目	金額(千円)
【業務活動収支】	
業務支出	81,680,026
業務費用支出	25,395,835
人件費支出	10,340,324
物件費等支出	14,313,886
支払利息支出	236,195
その他の支出	505,430
移転費用支出	56,284,191
補助金等支出	28,538,864
社会保障給付支出	21,449,798
他会計への繰出支出	6,273,254
その他の支出	22,275
業務収入	87,753,621
税収等収入	44,073,425
国県等補助金収入	41,964,358
使用料及び手数料収入	1,044,413
その他の収入	671,424
臨時支出	201,958
災害復旧事業費支出	201,958
その他の支出	-
臨時収入	136,527
業務活動収支	6,008,164
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,037,053
公共施設等整備費支出	3,050,730
基金積立金支出	976,322
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	10,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,713,787
国県等補助金収入	1,508,607
基金取崩収入	91,854
貸付金元金回収収入	10,000
資産売却収入	103,326
その他の収入	-
投資活動収支	△2,323,265
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,513,454
地方債償還支出	3,486,970
その他の支出	26,483
財務活動収入	1,537,400
地方債発行収入	1,537,400
その他の収入	-
財務活動収支	△1,976,054
本年度資金収支額	1,708,845
前年度末資金残高	1,222,084
本年度末資金残高	2,930,929
前年度末歳計外現金残高	143,828
本年度歳計外現金増減額	2,369
本年度末歳計外現金残高	146,197
本年度末現金預金残高	3,077,126

■業務活動収支
行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出又は収入する額

■投資活動収支
公共施設や道路整備などの資産形成に係る支出又はその財源等に係る収入の額

■財務活動収支
地方債や借入金などに係る支出又は収入の額

■本年度末現金預金残高
前年度末の資金残高に今年度の資金収支を差し引いた額に、源泉徴収預り金などの歳計外現金を加えた額で、貸借対照表の流動資産の現金預金の額と一致します。

6. 財務書類（一般会計等）の前年度比較

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	科目	令和元年度	令和2年度	増減額	増減率
資産の部	固定資産	264,914,485	265,029,940	115,455	0.0%
	有形固定資産	253,138,731	252,963,448	△175,283	△0.1%
	事業用資産	165,977,014	165,013,797	△963,217	△0.6%
	インフラ資産	86,581,507	87,308,947	727,440	0.8%
	物品	948,621	1,062,100	113,479	12.0%
	無形固定資産	72,937	24,046	△48,891	△67.0%
	ソフトウェア	72,937	24,046	△48,891	△67.0%
	投資その他の資産	11,702,817	12,042,446	339,629	2.9%
	投資及び出資金	1,220,606	1,205,606	△15,000	△1.2%
	投資損失引当金	-	-	-	-
	長期延滞債権	588,117	580,834	△7,283	△1.2%
	長期貸付金	-	-	-	-
	基金	9,938,362	10,304,223	365,861	3.7%
	その他	-	-	-	-
	徴収不能引当金	△44,267	△48,217	△3,950	△8.9%
流動資産	流動資産	6,008,809	8,194,694	2,185,885	36.4%
	現金預金	1,365,912	3,077,126	1,711,214	125.3%
	未収金	343,218	297,806	△45,412	△13.2%
	短期貸付金	-	-	-	-
	基金	4,328,413	4,847,020	518,607	12.0%
	棚卸資産	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	徴収不能引当金	△28,734	△27,257	1,477	5.1%
資産の部合計		270,923,293	273,224,634	2,301,341	0.8%
負債の部	固定負債	42,056,983	40,534,956	△1,522,027	△3.6%
	地方債	32,821,977	30,818,826	△2,003,151	△6.1%
	長期末払金	657,660	658,550	890	0.1%
	退職手当引当金	8,571,169	9,053,462	482,293	5.6%
	損失補償等引当金	6,177	4,118	△2,059	△33.3%
	その他	-	-	-	-
	流動負債	4,420,661	4,523,150	102,489	2.3%
	1年内償還予定地方債	3,486,970	3,540,552	53,582	1.5%
	未払金	53,936	26,563	△27,373	△50.8%
	未払費用	-	-	-	-
純資産の部	前受金	-	-	-	-
	前受収益	-	-	-	-
	賞与等引当金	735,927	809,839	73,912	10.0%
	預り金	143,828	146,197	2,369	1.6%
	その他	-	-	-	-
	負債の部合計	46,477,645	45,058,106	△1,419,539	△3.1%
	固定資産等形成分	267,995,775	269,876,960	1,881,185	0.7%
余剰分（不足分）		△43,550,127	△41,710,432	1,839,695	4.2%
他団体出資等分		-	-	-	-
純資産の部合計		224,445,648	228,166,528	3,720,880	1.7%

【固定資産】

第三中学校の空調設備改修のほか、西部図書館や市営大沢住宅の改修等による「建物・工作物・建設仮勘定」の増を「減価償却費」が上回ったことなどにより「有形固定資産」が減となりましたが、基金の積立などによる「投資その他の資産」の増により、固定資産は増加しました。

【流動資産】

令和2年度の資金収支を反映して、「現金預金」が増となったことや、財政調整基金の積立てにより「基金」が増となったことなどにより増加しました。

【負債の部】

年度末の職員数を反映し、「退職手当引当金」が増となったものの、これまでの繰上償還や借入額の抑制などにより、「地方債」が減になったことにより減少しました。

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	増減額	増減率
経常費用	61,470,257	84,902,791	23,432,534	38.1%
業務費用	25,736,459	28,603,600	2,867,141	11.1%
人件費	9,503,938	10,896,529	1,392,591	14.7%
職員給与費	7,489,861	7,497,448	7,587	0.1%
賞与等引当金繰入額	681,156	758,302	77,146	11.3%
退職手当引当金繰入額	136,837	983,811	846,974	619.0%
その他	1,196,084	1,656,968	460,884	38.5%
物件費等	15,415,688	16,857,221	1,441,533	9.4%
物件費	12,107,848	13,415,846	1,307,998	10.8%
維持補修費	725,853	558,000	△167,853	△23.1%
減価償却費	2,580,901	2,882,425	301,524	11.7%
その他	1,086	950	△136	△12.5%
その他の業務費用	816,833	849,850	33,017	4.0%
支払利息	284,069	233,714	△50,355	△17.7%
徴収不能引当金繰入額	65,246	75,043	9,797	15.0%
その他	467,518	541,093	73,575	15.7%
移転費用	35,733,797	56,299,191	20,565,394	57.6%
補助金等	7,404,361	28,538,864	21,134,503	285.4%
社会保障給付	20,541,073	21,449,798	908,725	4.4%
他会計への繰出金	6,440,540	6,273,254	△167,286	△2.6%
その他	1,347,822	37,275	△1,310,547	△97.2%
経常収益	1,805,268	1,738,027	△67,241	△3.7%
使用料及び手数料	1,139,962	1,044,642	△95,320	△8.4%
その他	665,307	693,384	28,077	4.2%
純経常行政コスト	59,664,988	83,164,764	23,499,776	39.4%
臨時損失	338,396	529,349	190,953	56.4%
災害復旧事業費	-	201,958	201,958	皆増
資産除売却損	338,396	327,391	△11,005	△3.3%
投資損失引当金繰入額	-	-		
損失補償等引当金繰入額	-	-		
その他	-	-		
臨時利益	154,586	183,035	28,449	18.4%
資産売却益	80,706	46,507	△34,199	△42.4%
その他	73,880	136,527	62,647	84.8%
純行政コスト	59,848,798	83,511,079	23,662,281	39.5%

【人件費】

令和2年度末の退職手当引当金が増となったことなどを反映して「退職手当引当金繰入額」が増となったことなどにより増加しました。

【物件費等】

プレミアム付商品券の発行や児童・生徒一人一台タブレット端末の導入などにより増加しました。

【移転費用】

特別定額給付金の給付などにより補助金等が増となったほか、私立保育園運営事業費や障がい者(児)自立支援に係る給付費の伸び等を反映した社会保障給付の増などにより増加しました。

【経常収益】

施設使用料収入の減などにより「使用料及び手数料」が減となったことから減少しました。

【臨時損失】

川上郷自然の村復旧対策事業により「災害復旧事業費」が増となったことから増加しました。

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	令和元年度	令和2年度	増減額	増減率
前年度末純資産残高	219,390,733	224,445,648	5,054,915	2.3%
純行政コスト(△)	△59,848,798	△83,511,079	△23,662,281	△39.5%
財源	64,842,113	87,558,009	22,715,896	35.0%
税収等	44,173,058	44,085,043	△88,015	△0.2%
国県等補助金	20,669,055	43,472,965	22,803,910	110.3%
本年度差額	4,993,314	4,046,930	△946,384	△19.0%
固定資産等の変動(内部変動)				
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	61,601	△326,050	△387,651	△629.3%
その他	-	-		
本年度純資産変動額	5,054,916	3,720,880	△1,334,036	△26.4%
本年度末純資産残高	224,445,648	228,166,528	3,720,880	1.7%

【税収等】

地方消費税交付金が増となったものの、幼児教育・保育の無償化の平年度化に伴い、保育所保育料負担金や子ども・子育て支援臨時交付金が減となったことなどにより減少しました。

【国県等補助金】

国庫支出金が215億9,771万6千円、都支出金が12億619万4千円、それぞれ増となったことにより増加しました。

【無償所管換等】

固定資産台帳の内容を更新・精査する中で判明した差異を「無償所管換等」として計上しました。

(4) 資金収支計算書

(単位：千円)

科目	令和元年度	令和2年度	増減額	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	59,656,328	81,680,026	22,023,698	36.9%
業務費用支出	23,950,031	25,395,835	1,445,804	6.0%
人件費支出	10,137,573	10,340,324	202,751	2.0%
物件費等支出	13,082,369	14,313,886	1,231,517	9.4%
支払利息支出	290,770	236,195	△54,575	△18.8%
その他の支出	439,319	505,430	66,111	15.0%
移転費用支出	35,706,297	56,284,191	20,577,894	57.6%
補助金等支出	7,404,361	28,538,864	21,134,503	285.4%
社会保障給付支出	20,541,073	21,449,798	908,725	4.4%
他会計への繰出支出	6,440,540	6,273,254	△167,286	△2.6%
その他の支出	1,320,322	22,275	△1,298,047	△98.3%
業務収入	64,818,959	87,753,621	22,934,662	35.4%
税収等収入	44,120,215	44,073,425	△46,790	△0.1%
国県等補助金収入	18,911,616	41,964,358	23,052,742	121.9%
使用料及び手数料収入	1,140,592	1,044,413	△96,179	△8.4%
その他の収入	646,537	671,424	24,887	3.8%
臨時支出	-	201,958	201,958	皆増
災害復旧事業費支出	-	201,958	201,958	皆増
その他の支出	-	-	-	-
臨時収入	-	136,527	136,527	皆増
業務活動収支	5,162,631	6,008,164	845,533	16.4%
【投資活動収支】				
投資活動支出	7,381,315	4,037,053	△3,344,262	△45.3%
公共施設等整備費支出	4,302,568	3,050,730	△1,251,838	△29.1%
基金積立金支出	2,498,813	976,322	△1,522,491	△60.9%
投資及び出資金支出	-	-	-	-
貸付金支出	10,000	10,000	0	0.0%
その他の支出	569,933	-	△569,933	皆減
投資活動収入	4,807,706	1,713,787	△3,093,919	△64.4%
国県等補助金収入	1,757,439	1,508,607	△248,832	△14.2%
基金取崩収入	2,843,737	91,854	△2,751,883	△96.8%
貸付金元金回収収入	10,000	10,000	0	0.0%
資産売却収入	196,530	103,326	△93,204	△47.4%
その他の収入	-	-	-	-
投資活動収支	△2,573,609	△2,323,265	250,344	9.7%
【財務活動収支】				
財務活動支出	4,902,016	3,513,454	△1,388,562	△28.3%
地方債償還支出	4,875,611	3,486,970	△1,388,641	△28.5%
その他の支出	26,404	26,483	79	0.3%
財務活動収入	1,705,900	1,537,400	△168,500	△9.9%
地方債発行収入	1,705,900	1,537,400	△168,500	△9.9%
その他の収入	-	-	-	-
財務活動収支	△3,196,116	△1,976,054	1,220,062	38.2%
本年度資金収支額	△607,094	1,708,845	2,315,939	381.5%
前年度末資金残高	1,829,177	1,222,084	△607,093	△33.2%
本年度末資金残高	1,222,084	2,930,929	1,711,214	139.8%
前年度末歳計外現金残高	131,701	143,828	12,127	9.2%
本年度歳計外現金増減額	12,127	2,369	△9,758	80.5%
本年度末歳計外現金残高	143,828	146,197	2,369	1.6%
本年度末現金預金残高	1,365,912	3,077,126	1,711,214	125.3%

【業務費用支出】

プレミアム付商品券の発行や児童・生徒一人一台タブレット端末の導入などにより、「物件費等支出」が増となったことや、会計年度任用職員制度への移行により「人件費支出」が増となったことなどから増加しました。

【移転費用支出】

「他会計への繰出支出」が減となったものの、私立認可保育園の開設に伴う私立保育園運営事業費の増に加え、障がい者（児）の自立支援に係る給付費の伸びなどを反映して、「社会保障給付支出」が増となったことなどにより増加しました。

【税収等収入】

幼児教育・保育の無償化の平年度化などにより減少しました。

【国県等補助金収入（業務収入）】

国庫支出金及び都支出金のうち、社会保障関連経費に係る財源や、特別定額給付金給付事業のほか、投資活動以外に係る補助金等が増となったことにより増加しました。

【投資活動支出】

土地開発公社の割賦未払金支出の減により「その他の支出」が減となったことや、「基金積立金支出」が子ども・子育て基金の創設に伴う組替えなどにより減となったことなどから減少しました。

【投資活動収入】

令和元年度の子ども・子育て基金の創設に伴う影響のほか、令和2年度の收支の状況を踏まえ、基金とりくずしを抑制したため、「基金取崩収入」が減となったことなどから減少しました。

【財務活動収入】

「地方債発行収入」が減となったことから減少しました。

7. 財務書類を活用した財政指標

(1) 各財政指標

ア 住民一人当たりの資産と負債、純行政コスト

一般会計等	資産	負債	純行政コスト
	R1 1,430 千円	245 千円	316 千円
	R2 1,432 千円	236 千円	438 千円
	増減 +2 千円	△9 千円	+122 千円

全 体	資産	負債	純行政コスト
	R1 1,463 千円	247 千円	468 千円
	R2 1,569 千円	334 千円	586 千円
	増減 +106 千円	+87 千円	+118 千円

※R1 は、R2.3.31 現在の住民基本台帳人口（189,478 人）により算出

※R2 は、R3.3.31 現在の住民基本台帳人口（190,774 人）により算出

イ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品など）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

一般会計等	R1	61.8%	全 体	R1	61.4%
	R2	62.8%		R2	56.3%

※有形固定資産減価償却率は建設仮勘定・物品は除いた率です。

ウ 純資産比率

純資産の変動は、将来世代と現役世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。純資産の減少は将来世代の負担が増えたこと、増加は現役世代が将来世代も利用可能な資産を蓄積したこと反映しています。

一般会計等	R1	82.8%	全 体	R1	83.1%
	R2	83.5%		R2	78.7%

工 債務償還可能年数

実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務）が償還財源上限額（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分（臨時収支分を除く））の何年分あるかを示す指標で、償還可能年数が短いほど、債務償還能力が高いことを反映しています。

一般会計等	R1	6.1 年	全 体	R1	6.1 年
	R2	4.8 年		R2	5.9 年

才 受益者負担の割合

使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の割合を示す指標です。

一般会計等	R1	2.9%	全 体	R1	2.3%
	R2	2.0%		R2	4.0%

(2) 目的別の有形固定資産減価償却率（一般会計等）

統一的な基準による財務書類は固定資産台帳の整備が前提とされていることから、ストック情報の把握が可能となりました。

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品など）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

目的	主な施設	現在価額 (土地・建設仮勘定などを含む)	有形固定資産 減価償却率 ※（ ）内は前年度数値
生活インフラ・ 国土保全	道路、橋りょう、公園など	940億3,759万円	80.9% (80.6%)
教育	小中学校、図書館、スポーツ施設など	1,001億6,780万円	52.6% (51.9%)
福祉	保育園、高齢者施設、障がい者施設など	94億9,425万円	48.4% (44.9%)
環境衛生	環境センター、リサイクル市民工房、 公衆トイレなど	5億2,733万円	81.4% (75.9%)
産業振興	三鷹市牟礼研究開発センターなど	28億9,879万円	55.5% (52.8%)
消防	消防団詰所、災害対策用倉庫、 防火貯水槽など	35億831万円	55.6% (54.2%)
総務	庁舎、文化施設、地区公会堂など	423億2,938万円	48.9% (46.8%)
合 計		2,529億6,345万円	62.8% (61.8%)

(3) 主な施設の有形固定資産減価償却率

(取得価額等には、土地・物品・建設仮勘定は含まれていません。また、総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、償却資産について、耐用年数を経過した後においても存する場合は、原則として備忘価額1円を計上しています。)

(単位:円)

施設名	取得価額等	減価償却累計額	現在価額 (償却資産のみ)	有形固定資産 減価償却率
本庁舎・議場棟（※1）	1,714,093,200	1,714,093,198	2	100.0%
三鷹中央防災公園・元気創造プラザ（※2）	15,111,078,949	1,307,069,374	13,804,009,575	8.6%
教育センター	1,493,571,950	628,339,194	865,232,756	42.1%
第一小学校	1,384,399,208	1,017,951,396	366,447,812	73.5%
第二小学校	1,802,421,197	1,092,871,813	709,549,384	60.6%
第三小学校	1,776,333,300	436,819,077	1,339,514,223	24.6%
第四小学校	801,281,120	767,815,522	33,465,598	95.8%
第五小学校	1,107,385,430	933,944,223	173,441,207	84.3%
第六小学校	1,275,344,353	1,150,588,823	124,755,530	90.2%
第七小学校	1,466,978,442	971,428,771	495,549,671	66.2%
大沢台小学校	1,224,097,550	987,175,079	236,922,471	80.6%
高山小学校	2,707,568,920	1,017,656,715	1,689,912,205	37.6%
南浦小学校	1,477,274,878	1,130,112,236	347,162,642	76.5%
中原小学校	1,302,708,250	1,046,146,367	256,561,883	80.3%
北野小学校	1,140,863,110	960,430,976	180,432,134	84.2%
井口小学校	955,413,502	822,447,453	132,966,049	86.1%
東台小学校	1,579,003,562	496,816,451	1,082,187,111	31.5%
羽沢小学校	1,214,426,250	833,689,257	380,736,993	68.6%
第一中学校	3,610,491,065	2,175,546,130	1,434,944,935	60.3%
第二中学校	1,851,744,202	1,409,051,212	442,692,990	76.1%
第三中学校	2,744,049,700	1,214,909,708	1,529,139,992	44.3%
第四中学校	1,218,006,003	1,071,760,864	146,245,139	88.0%
第五中学校	2,237,809,720	1,364,968,253	872,841,467	61.0%
第六中学校	2,048,465,829	1,471,072,739	577,393,090	71.8%
第七中学校	1,139,561,586	809,662,339	329,899,247	71.1%
大沢コミュニティ・センター	939,260,130	619,072,058	320,188,072	65.9%
牟礼コミュニティ・センター	623,622,057	423,529,780	200,092,277	67.9%
井口コミュニティ・センター	484,382,160	328,612,618	155,769,542	67.8%
井の頭コミュニティ・センター	620,639,110	315,511,580	305,127,530	50.8%
新川中原コミュニティ・センター	587,096,020	461,881,749	125,214,271	78.7%
連雀コミュニティ・センター	524,760,300	412,016,513	112,743,787	78.5%
三鷹駅前コミュニティ・センター	2,730,158,640	1,592,793,439	1,137,365,201	58.3%
三鷹市芸術文化センター	8,214,945,080	4,046,344,143	4,168,600,937	49.3%
三鷹市美術ギャラリー	1,072,713,000	578,294,916	494,418,084	53.9%
三鷹市公会堂	1,080,283,550	514,412,951	565,870,599	47.6%
三鷹市公会堂（さんさん館）	732,060,000	128,842,560	603,217,440	17.6%

※1 昭和40年取得分のみ

※2 総合スポーツセンターを含む

(4) 他市との比較

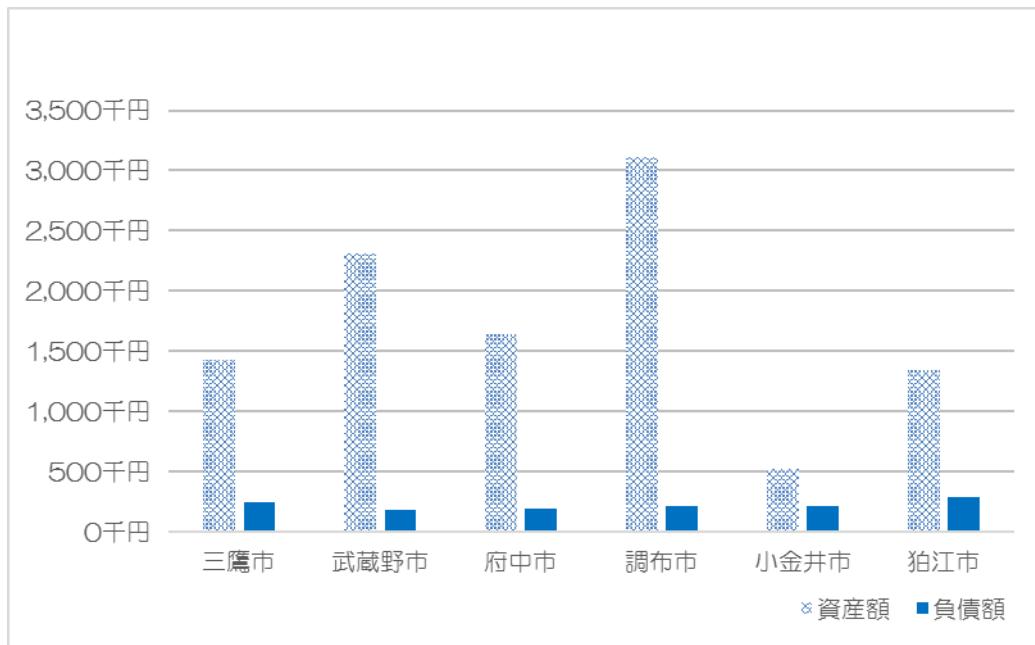
ア 住民一人当たりの資産額・負債額・純行政コスト

市名	住民一人当たり		
	資産額	負債額	純行政コスト
三鷹市	1,430千円	245千円	316千円
武蔵野市	2,310千円	184千円	396千円
府中市	1,637千円	193千円	323千円
調布市	3,109千円	211千円	334千円
小金井市	525千円	207千円	313千円
狛江市	1,344千円	290千円	299千円

※R2.3.31 現在の住民基本台帳人口により算出

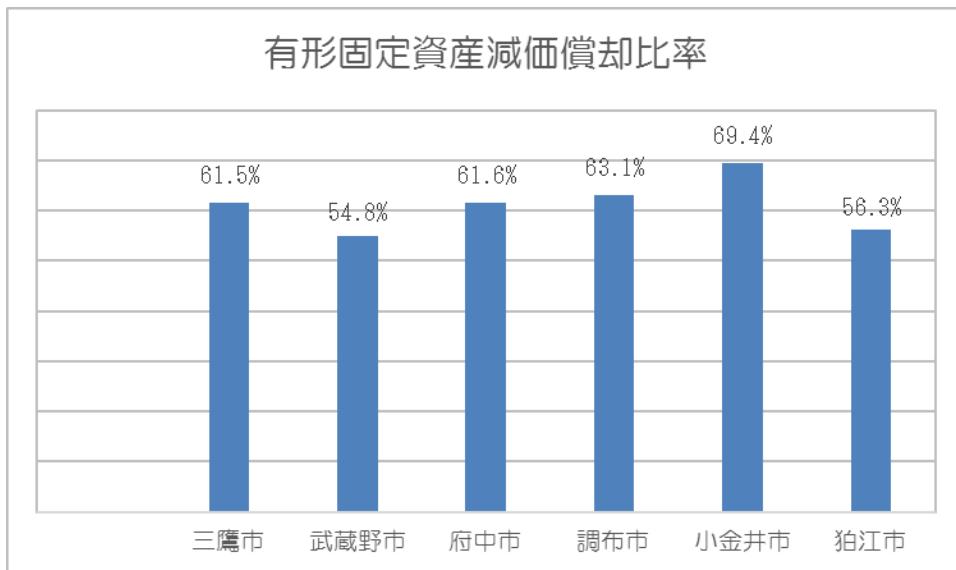
住民一人当たりの「資産額」は、比較団体の中で4番目に高く、「負債額」は、2番目に高いことがわかります。また、「純行政コスト」は、3番目に低くなっています。

◆住民一人当たりの資産額と負債額



イ 有形固定資産減価償却率

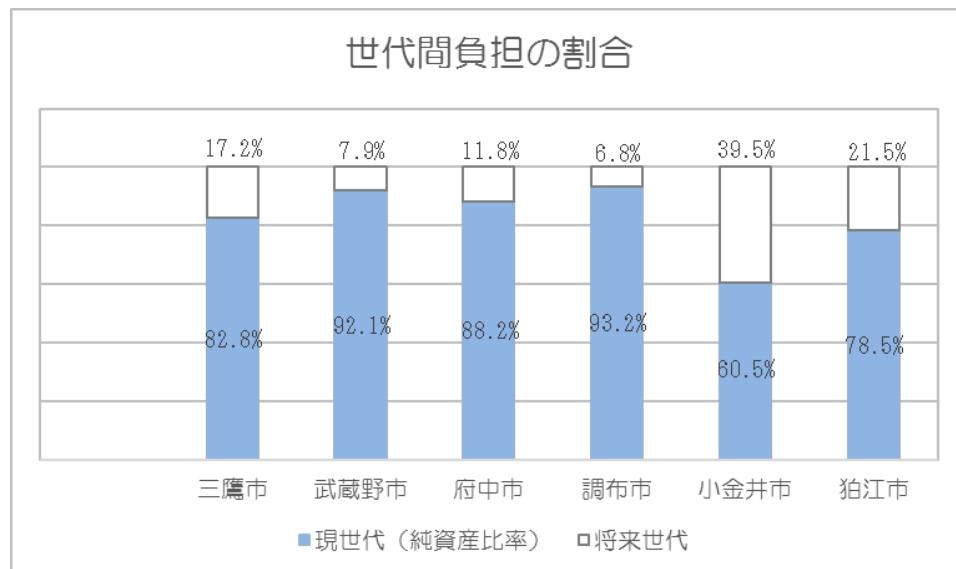
比較団体の各市で 50%を超えており、60%以上が4団体と資産の償却が比較的進んでいることがわかります。



※他市との比較における有形固定資産減価償却率は建設仮勘定・物品も含んだ率である。

ウ 世代間負担の割合（純資産比率）

貸借対照表の純資産を現世代の負担(純資産/資産)、負債を将来世代の負担(負債/資産)とし指標を算出しています。世代間負担の公平性が確認できる指標であり、ほとんどの市において、現世代の負担割合が高いことがわかります。



工 債務償還可能年数

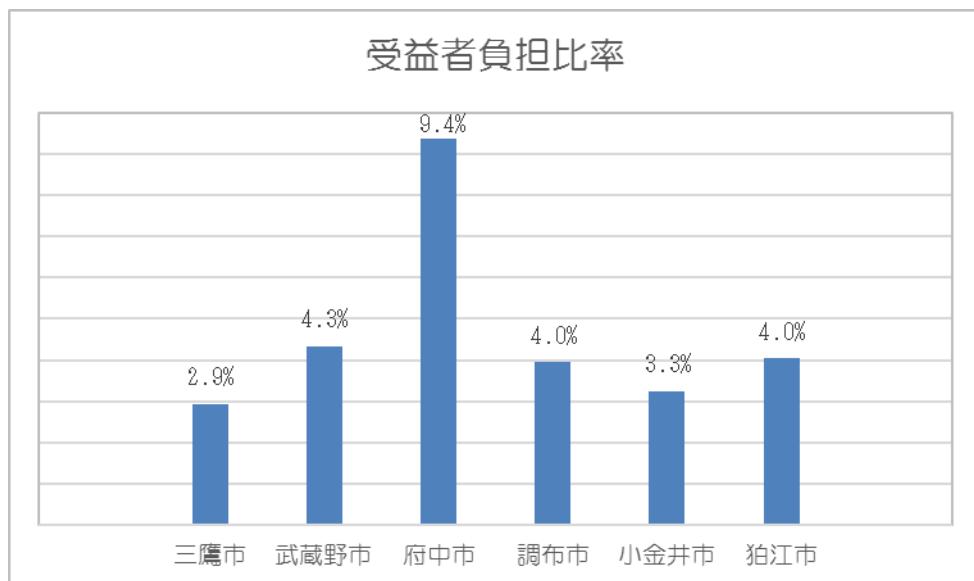
この指標は、仮に公共事業等の投資活動をすべて中止して、資金収支計算書における業務活動収支の黒字分等を償還財源に充てた場合に、何年で債務を償還できるかを示す理論値です。三鷹市は4番目に数値が高くなっています。

市名	債務償還可能年数
三鷹市	7.0年
武蔵野市	2.3年
府中市	3.5年
調布市	7.6年
小金井市	9.1年
狛江市	12.8年

※指標は（地方債残高／業務活動収支）により算出しています。

才 受益者負担の割合（受益者負担比率）

受益者負担比率は、ほとんどの市で3～5%となっており、比較団体の中では、受益者負担の割合が低いことがわかります。



※府中市は競争事業からの収益事業収入等の特殊要因を含んでいます。

8. 財務書類（一般会計等・全体・連結）

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	265,030	289,969	300,593	固定負債	40,535	57,909	59,358
有形固定資産	252,963	276,206	285,975	地方債	30,819	40,444	41,303
事業用資産	165,014	169,678	177,415	長期未払金	659	659	659
土地	114,776	117,555	122,037	退職手当引当金	9,053	9,064	9,518
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	4	4	4
建物	94,608	98,199	102,602	その他	-	7,738	7,875
建物減価償却累計額	△47,829	△49,551	△51,665	流動負債	4,523	5,881	6,698
工作物	7,255	7,257	9,362	1年内償還予定地方債	3,541	4,512	4,863
工作物減価償却累計額	△4,189	△4,190	△5,464	未払金	27	360	669
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	29
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	810	863	889
航空機	-	-	-	預り金	146	146	217
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	30
その他	-	-	234	負債合計	45,058	63,790	66,056
その他減価償却累計額	-	-	△189	【純資産の部】			
建設仮勘定	393	409	499	固定資産等形成分	269,877	294,816	306,359
インフラ資産	87,309	102,625	102,654	余剰分(不足分)	△41,710	△59,259	△60,061
土地	77,323	77,504	77,504	他団体出資等分	-	-	54
建物	160	455	455				
建物減価償却累計額	△99	△111	△111				
工作物	58,549	74,156	74,203				
工作物減価償却累計額	△48,712	△49,467	△49,485				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	88	88	88				
物品	1,062	4,548	8,523				
物品減価償却累計額	△421	△646	△2,617				
無形固定資産	24	694	737				
ソフトウェア	24	24	67				
その他	-	670	671				
投資その他の資産	12,042	13,070	13,881				
投資及び出資金	1,206	1,206	370				
有価証券	596	596	321				
出資金	610	610	49				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	581	902	905				
長期貸付金	-	-	-				
基金	10,304	11,040	12,676				
減債基金	-	-	-				
その他	10,304	11,040	12,676				
その他	-	-	7				
徵収不能引当金	△48	△78	△78				
流動資産	8,195	9,378	11,815				
現金預金	3,077	3,477	5,329				
未収金	298	1,103	1,195				
短期貸付金	-	-	-				
基金	4,847	4,847	5,312				
財政調整基金	4,847	4,847	5,312				
減債基金	-	-	1				
棚卸資産	-	-	13				
その他	-	-	15				
徵収不能引当金	△27	△50	△50	純資産合計	228,167	235,557	246,351
資産合計	273,225	299,347	312,407	負債及び純資産合計	273,225	299,347	312,407

行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月 31日

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	84,903	116,050	131,816
業務費用	28,604	33,816	37,059
人件費	10,897	11,522	13,400
職員給与費	7,497	7,967	9,376
賞与等引当金繰入額	758	808	1,007
退職手当引当金繰入額	984	995	1,047
その他	1,657	1,751	1,970
物件費等	16,857	21,061	22,115
物件費	13,416	16,349	16,839
維持補修費	558	763	864
減価償却費	2,882	3,948	4,391
その他	1	1	20
その他の業務費用	850	1,234	1,545
支払利息	234	414	422
徴収不能引当金繰入額	75	121	121
その他	541	699	1,001
移転費用	56,299	82,234	94,757
補助金等	28,539	37,754	50,516
社会保障給付	21,450	44,442	44,181
他会計への繰出金	6,273	—	—
その他	37	37	59
経常収益	1,738	4,646	5,814
使用料及び手数料	1,045	2,765	3,212
その他	693	1,881	2,603
純経常行政コスト	83,165	111,404	126,002
臨時損失	529	589	589
災害復旧事業費	202	202	202
資産除売却損	327	327	327
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	—	60	60
臨時利益	183	183	185
資産売却益	47	47	47
その他	137	137	139
純行政コスト	83,511	111,810	126,405

純資産変動計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	224,446	230,327	240,784
純行政コスト(△)	△83,511	△111,810	△126,405
財源	87,558	115,961	130,898
税収等	44,085	57,281	63,993
国県等補助金	43,473	58,680	66,904
本年度差額	4,047	4,151	4,492
固定資産等の変動(内部変動)			-
有形固定資産等の増加			-
有形固定資産等の減少			-
貸付金・基金等の増加			-
貸付金・基金等の減少			-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△326	△327	△327
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△44
その他	-	1,406	1,445
本年度純資産変動額	3,721	5,230	5,567
本年度末純資産残高	228,167	235,557	246,351

資金収支計算書

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月 31日

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	81,680	112,517	128,036
業務費用支出	25,396	29,265	32,260
人件費支出	10,340	10,922	12,796
物件費等支出	14,314	17,270	18,071
支払利息支出	236	416	430
その他の支出	505	656	963
移転費用支出	56,284	83,253	95,776
補助金等支出	28,539	38,788	51,550
社会保障給付支出	21,450	44,442	44,181
他会計への繰出支出	6,273	—	—
その他の支出	22	22	44
業務収入	87,754	119,124	135,265
税収等収入	44,073	56,897	63,610
国県等補助金収入	41,964	57,953	66,196
使用料及び手数料収入	1,044	2,415	2,862
その他の収入	671	1,859	2,598
臨時支出	202	202	202
災害復旧事業費支出	202	202	202
その他の支出	—	—	—
臨時収入	137	137	137
業務活動収支	6,008	6,541	7,164
【投資活動収支】			
投資活動支出	4,037	5,104	5,096
公共施設等整備費支出	3,051	4,088	3,696
基金積立金支出	976	1,006	1,369
投資及び出資金支出	—	—	—
貸付金支出	10	10	10
その他の支出	—	—	21
投資活動収入	1,714	2,201	2,496
国県等補助金収入	1,509	1,873	1,873
基金取崩収入	92	174	434
貸付金元金回収収入	10	10	10
資産売却収入	103	103	103
その他の収入	—	41	76
投資活動収支	△2,323	△2,903	△2,600
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,513	4,210	4,916
地方債償還支出	3,487	4,184	4,874
その他の支出	26	26	43
財務活動収入	1,537	2,364	2,530
地方債発行収入	1,537	2,364	2,530
その他の収入	—	—	—
財務活動収支	△1,976	△1,846	△2,387
本年度資金収支額	1,709	1,792	2,177
前年度末資金残高	1,222	1,539	3,004
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	1
本年度末資金残高	2,931	3,331	5,182
前年度末歳計外現金残高	144	144	144
本年度歳計外現金増減額	2	2	2
本年度末歳計外現金残高	146	146	146
本年度末現金預金残高	3,077	3,477	5,329